

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 京セラ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久芳 徹夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一

TEL 075-604-3500

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向けカンファレンスコール)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	926,524	4.6	51,234	△42.0	68,882	△32.9	44,970	△37.6
24年3月期第3四半期	885,389	△7.5	88,373	△26.2	102,604	△22.9	72,110	△23.1

(注)四半期包括利益 25年3月期第3四半期 95,546百万円 (156.7%) 24年3月期第3四半期 37,225百万円 (△18.0%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	245.15	245.15
24年3月期第3四半期	393.07	393.07

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,114,320	1,605,604	1,540,811	72.9
24年3月期	1,994,103	1,534,241	1,469,505	73.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
25年3月期	—	60.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	7.5	73,000	△25.3	91,500	△20.4	57,000	△28.2	310.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成25年3月期第3四半期(累計)の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、【添付資料】11ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」を参照して下さい。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	191,309,290 株	24年3月期	191,309,290 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	7,868,129 株	24年3月期	7,865,370 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	183,442,420 株	24年3月期3Q	183,453,025 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来に関する記述等について

【添付資料】10ページ「1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想に関する定性的情報(注)業績予想に関する注意事項」を参照して下さい。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足資料及び決算説明会資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) AVX Corporation と米国環境保護局及びマサチューセッツ州政府との環境汚染浄化に係る 合意について	7
(4) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	11
会計方針の変更	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括損益計算書	15
(3) 継続企業の前提に関する注記	15
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期の連結決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

＜経済及び事業環境＞

当期9ヵ月通算（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）の国内経済は、個人消費や公共投資の伸びは見られたものの、海外経済の減速により輸出が伸び悩み、第3四半期（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）以降、景気は弱含みで推移しました。海外においては、米国経済は個人消費の伸びや住宅投資の回復により、緩やかに拡大しました。一方、欧州経済は財政危機問題の影響により後退局面が継続し、中国経済は輸出の鈍化等により減速感が高まりました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、スマートフォンやタブレットPCの出荷台数は伸びたものの、従来型の携帯電話端末やPC、薄型TVは前年同期（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）を下回り、総じて伸び悩みました。一方、国内の太陽電池市場においては、平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入されたことにより、急速に太陽光発電システムの需要が増加しました。

＜連結業績＞

当期9ヵ月通算の平均為替レートは、対米ドルは前年同期の79円に比べ1円（約1%）円安の80円、対ユーロは前年同期の111円に比べ9円（約8%）円高の102円となりました。この為替レートの変動により、前年同期に比べ売上高は約50億円、税引前四半期純利益は約40億円、押し下げられることとなりました。

為替レートの変動や部品需要の伸び悩み等、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いたものの、半導体部品関連事業及びファインセラミック応用品関連事業の売上高の増加に加え、前期に新たに加わった連結子会社の寄与もあり、当期9ヵ月通算の連結売上高は、前年同期の8,853億89百万円に比べ411億35百万円（4.6%）増加の9,265億24百万円となりました。一方、利益については、米国子会社のAVX Corporationが、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境汚染浄化に係る費用として213億円を計上したことに加え、電子部品の価格下落や為替レートの変動の影響もあり、前年同期を下回りました。営業利益は前年同期の883億73百万円に比べ371億39百万円（42.0%）減少の512億34百万円、税引前四半期純利益は前年同期の1,026億4百万円に比べ337億22百万円（32.9%）減少の688億82百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期の721億10百万円に比べ271億40百万円（37.6%）減少の449億70百万円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	885,389	100.0	926,524	100.0	41,135	4.6
営業利益	88,373	10.0	51,234	5.5	△37,139	△42.0
税引前四半期純利益	102,604	11.6	68,882	7.4	△33,722	△32.9
当社株主に帰属する四半期純利益	72,110	8.1	44,970	4.9	△27,140	△37.6
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	393.07	—	245.15	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	79	—	80	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	111	—	102	—	—	—

＜連結事業セグメント別の業績＞

- ① ファインセラミック部品関連事業
半導体製造装置をはじめとした産業機械市場やデジタルコンシューマ市場向けの部品需要が前年同期を下回りました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ減少しました。
- ② 半導体部品関連事業
スマートフォン向けを中心にセラミックパッケージの需要が伸びたことにより、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ増加しました。
- ③ ファインセラミック応用品関連事業
国内需要の伸びを背景にソーラーエネルギー事業の売上高が増加したことに加え、機械工具事業の売上高も伸びたことにより、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。事業利益は、ソーラーエネルギー事業の増収及び原価低減の効果により、大幅に増加しました。
- ④ 電子デバイス関連事業
京セラディスプレイ(株)の売上が寄与し、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ増加しました。しかし、事業利益は、AVX Corporationにおいて環境汚染浄化に係る費用を計上したことを主因に、損失となりました。
- ⑤ 通信機器関連事業
国内外でスマートフォンの販売は好調に推移したものの、国内での従来型の携帯電話端末等の販売が前年同期を下回ったことにより、当事業セグメントの売上高は減少しました。しかし、事業利益は、海外事業の収益性の改善により、前年同期に比べ増加しました。
- ⑥ 情報機器関連事業
新製品の投入や積極的な拡販活動により、海外の主要市場での売上高は現地通貨ベースで増加したものの、ユーロ安の影響により、当事業セグメントの売上高は前年同期に比べ微減となりました。事業利益は、ユーロ安の影響を主因に、前年同期に比べ減少しました。
- ⑦ その他の事業
京セラコミュニケーションシステム(株)の売上高の増加を主因に、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前年同期に比べ増加しました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	61,346	6.9	56,937	6.1	△4,409	△7.2
半導体部品関連事業	117,733	13.3	127,362	13.8	9,629	8.2
ファインセラミック応用品関連事業	133,600	15.1	136,726	14.8	3,126	2.3
電子デバイス関連事業	165,360	18.7	207,801	22.4	42,441	25.7
部品事業計	478,039	54.0	528,826	57.1	50,787	10.6
通信機器関連事業	136,568	15.4	127,360	13.7	△9,208	△6.7
情報機器関連事業	178,967	20.2	178,445	19.3	△522	△0.3
機器事業計	315,535	35.6	305,805	33.0	△9,730	△3.1
その他の事業	111,265	12.6	115,009	12.4	3,744	3.4
調整及び消去	△19,450	△2.2	△23,116	△2.5	△3,666	—
売上高計	885,389	100.0	926,524	100.0	41,135	4.6

【事業セグメント別利益 (△損失)】

(百万円)

税引前四半期純利益	前期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	9,618	15.7	6,429	11.3	△3,189	△33.2
半導体部品関連事業	22,294	18.9	22,848	17.9	554	2.5
ファインセラミック応用品関連事業	7,231	5.4	9,906	7.2	2,675	37.0
電子デバイス関連事業	21,897	13.2	△7,223	—	△29,120	—
部品事業計	61,040	12.8	31,960	6.0	△29,080	△47.6
通信機器関連事業	811	0.6	1,671	1.3	860	106.0
情報機器関連事業	22,607	12.6	15,752	8.8	△6,855	△30.3
機器事業計	23,418	7.4	17,423	5.7	△5,995	△25.6
その他の事業	5,532	5.0	7,320	6.4	1,788	32.3
事業利益計	89,990	10.2	56,703	6.1	△33,287	△37.0
本社部門損益及び持分法投資損益	13,394	—	13,350	—	△44	△0.3
調整及び消去	△780	—	△1,171	—	△391	—
税引前四半期純利益	102,604	11.6	68,882	7.4	△33,722	△32.9

<地域別連結売上高の状況>

- ① 日本向け売上高
ソーラーエネルギー事業の売上高は伸びたものの、携帯電話端末の販売台数の減少等の影響により、日本向けの売上高は前年同期に比べ微減となりました。
- ② アジア向け売上高
デジタルコンシューマ機器向け部品の需要増に加え、ソーラーエネルギー事業の売上高も増加した結果、アジア向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。
- ③ 米国向け売上高
京セラディスプレイ(株)の寄与及び通信機器関連事業の売上高の増加により、米国向けの売上高は前年同期に比べ増加しました。
- ④ 欧州向け売上高
需要の低迷によるソーラーエネルギー事業の売上高の減少や、ユーロに対する円高の影響により、欧州向けの売上高は前年同期に比べ減少しました。
- ⑤ その他の地域向け売上高
情報機器関連事業等の売上高は増加したものの、部品需要が低迷したことを主因に、その他の地域向けの売上高は前年同期に比べ微減となりました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	419,364	47.4	413,315	44.6	△6,049	△1.4
アジア	154,377	17.4	172,023	18.6	17,646	11.4
米国	118,861	13.4	157,983	17.0	39,122	32.9
欧州	151,249	17.1	141,863	15.3	△9,386	△6.2
その他の地域	41,538	4.7	41,340	4.5	△198	△0.5
売上高計	885,389	100.0	926,524	100.0	41,135	4.6

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<連結キャッシュ・フローの状況>

現金及び現金等価物の当四半期末残高は、平成24年3月末残高の2,732億88百万円に比べ、281億5百万円増加し、3,013億93百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算の営業活動によるキャッシュ・インは、前年同期の622億14百万円に比べ268億81百万円増加し、890億95百万円となりました。これは主に、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の大幅な減少を、受取債権、たな卸資産並びにその他の固定負債に係るキャッシュ・フローへの調整が上回ったためです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の391億79百万円に比べ31億67百万円増加し、423億46百万円となりました。これは主に、定期預金及び譲渡性預金の解約や売却可能及び満期保有有価証券の売却及び償還による収入の減少と、売却可能有価証券の購入による支出の増加が、事業取得及び有形固定資産の購入による支出と、定期預金及び譲渡性預金の預入や満期保有有価証券の購入による支出の減少を上回ったためです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期9ヵ月通算の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同期の334億35百万円に比べ52億79百万円減少し、281億56百万円となりました。これは主に、短期債務及び長期債務の返済と配当金支払額が減少したことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当期9ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,214	89,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,179	△42,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,435	△28,156
現金及び現金等価物に係る換算差額	△9,241	9,512
現金及び現金等価物の増加(△減少)額	△19,641	28,105
現金及び現金等価物の期首残高	273,471	273,288
現金及び現金等価物の四半期末残高	253,830	301,393

(3) AVX Corporation と米国環境保護局及びマサチューセッツ州政府との環境汚染浄化に係る合意について

当社の米国における連結子会社のAVX Corporation（以下、AVX）及び米国環境保護局は、平成24年10月10日（米国時間）に、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォードにある「ニューベッドフォード湾包括的環境対策補償責任法適用地」（以下、本件港湾）において米国環境保護局が継続中の浄化作業に関して、金銭的な合意に至ったことを発表しました。

AVXが本件港湾に関与した要因は、AVXの法的な前身会社とされるAerovox Corporationが、1930年代後半から1970年代前半まで、本件港湾の近隣地域で液体充填コンデンサの製造を行っていたことによるものです。当該製造工場をその後所有した会社は、解散または倒産しました。AVX自体は、このような種類のコンデンサをこれまでに製造したことはなく、現在も製造していません。

昭和58年に提起された訴訟に際して、AVXは、米国政府とマサチューセッツ州政府による港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害に関する申立てについて平成4年に和解しました。この和解は同意判決とされ、港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害賠償のために、AVXは利息を含め72百万米ドルを支払いました。また、この和解は、米国環境保護局がAVXに新たな法的手続きを開始することを認める交渉再開条項を含んでおり、一定の状況の下で、米国環境保護局がAVXに対して浄化作業の実施または追加費用の支払いを要求する権利を認めていました。

平成24年4月18日（米国時間）、米国環境保護局は、AVXに対して、上記の交渉再開条項を発動し、AVXに港湾浄化の残作業を命じる行政命令を発令しました。

この行政命令の発令以後、調停を含む当事者間の和解交渉を経て、AVXは、366百万米ドル及びこれに対する平成24年8月1日時点から計算される利息を支払うことで、米国環境保護局とマサチューセッツ州政府と現在の和解案に至りました。当該支払いは、向こう2年にわたり3回に分けて行われ、米国環境保護局とマサチューセッツ州政府が浄化作業を完了するために利用されます。また、米国環境保護局は、行政命令を取り下げる予定です。

この和解案の内容は、平成4年の同意判決を修正する補足的同意判決となり、将来の浄化作業の再開条項に関する政府の権利を失わしめる内容を含みます。米国環境保護局は、平成24年10月10日（米国時間）にこの補足的同意判決をマサチューセッツ地区の合衆国連邦地方裁判所に提出しました。

この和解案に対するパブリックコメント期間は平成24年12月17日（米国時間）に終了し、現在、米国環境保護局とマサチューセッツ州政府がコメントの内容の精査と、回答の作成を行っています。この和解案が最終的なものとなるためには、連邦裁判所の承認が必要となります。

なお、AVXは、本件に関して、平成24年3月期に計上した79億円（100百万米ドル）の費用に追加して、当期9ヵ月通算に213億円（266百万米ドル）の費用を計上しました。当社は、当該費用を当期9ヵ月通算における四半期連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めています。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当期第3四半期は、デジタルコンシューマ機器市場や産業機械市場向けの部品需要は総じて低調であり、想定を下回って推移しました。

当期第4四半期（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）は、国内でのソーラーエネルギー事業の売上高が大きく伸びることが期待されるものの、デジタルコンシューマ機器市場での需要は前回予想を下回る見通しです。

このような見通しに基づき、当社は平成24年10月に公表しました通期業績予想を以下のとおり修正します。また、事業セグメント別の業績予想についても、次頁に記載のとおり修正します。

なお、為替レートについては、第4四半期の見通しを米ドルは前回予想の79円から88円へ、ユーロは101円から118円へ見直しています。この結果、通期の為替レートの見通しは米ドルが82円、ユーロが106円となります。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成24年10月31日公表)		今回 (平成25年1月31日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
売上高	1,190,870	100.0	1,320,000	100.0	1,280,000	100.0	7.5
営業利益	97,675	8.2	100,000	7.6	73,000	5.7	△25.3
税引前当期純利益	114,893	9.6	115,000	8.7	91,500	7.1	△20.4
当社株主に帰属する当期純利益	79,357	6.7	75,000	5.7	57,000	4.5	△28.2
米ドル平均為替レート (円)	79	—	79	—	82	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	109	—	101	—	106	—	—

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成24年10月31日公表)		今回 (平成25年1月31日公表)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	80,372	6.7	77,000	5.8	74,800	5.8	△6.9
半導体部品関連事業	153,420	12.9	170,000	12.9	164,800	12.9	7.4
ファインセラミック応用品関連事業	179,784	15.1	210,000	15.9	210,000	16.4	16.8
電子デバイス関連事業	228,721	19.2	284,000	21.5	272,400	21.3	19.1
部品事業計	642,297	53.9	741,000	56.1	722,000	56.4	12.4
通信機器関連事業	178,669	15.0	201,000	15.2	178,700	14.0	0.0
情報機器関連事業	243,457	20.4	241,000	18.3	249,100	19.4	2.3
機器事業計	422,126	35.4	442,000	33.5	427,800	33.4	1.3
その他の事業	151,987	12.8	164,000	12.4	160,600	12.6	5.7
調整及び消去	△25,540	△2.1	△27,000	△2.0	△30,400	△2.4	—
売上高計	1,190,870	100.0	1,320,000	100.0	1,280,000	100.0	7.5

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成24年3月期 実績		平成25年3月期 予想				前期比 増減率 (%)
			前回 (平成24年10月31日公表)		今回 (平成25年1月31日公表)		
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	
ファインセラミック部品関連事業	12,622	15.7	10,300	13.4	7,100	9.5	△43.7
半導体部品関連事業	27,754	18.1	30,000	17.6	26,300	16.0	△5.2
ファインセラミック応用品関連事業	6,459	3.6	17,600	8.4	16,100	7.7	149.3
電子デバイス関連事業	16,036	7.0	2,500	0.9	△5,500	—	—
部品事業計	62,871	9.8	60,400	8.2	44,000	6.1	△30.0
通信機器関連事業	1,469	0.8	6,200	3.1	2,900	1.6	97.4
情報機器関連事業	29,451	12.1	21,000	8.7	21,200	8.5	△28.0
機器事業計	30,920	7.3	27,200	6.2	24,100	5.6	△22.1
その他の事業	8,054	5.3	11,500	7.0	10,300	6.4	27.9
事業利益計	101,845	8.6	99,100	7.5	78,400	6.1	△23.0
本社部門損益等	13,048	—	15,900	—	13,100	—	0.4
税引前当期純利益	114,893	9.6	115,000	8.7	91,500	7.1	△20.4

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値または製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延または不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大または現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社または取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩または知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求または特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触または想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示または黙示される将来の業績、事業活動、展開または財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成25年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

＜新規に適用された会計基準＞

当社は、平成24年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-05号「包括利益の表示」及び会計基準編纂書更新2011-12号「会計基準編纂書更新2011-05号における累積その他の包括利益の項目からの組替修正の表示に関する改訂の適用日の延期」を適用しています。会計基準編纂書更新2011-05号は、当期純利益及びその他の包括利益を、単一の連続した計算書もしくは二つに分離されているものの連続した計算書にて表示することを企業に要求しています。会計基準編纂書更新2011-05号は連結純資産変動計算書の一部としてその他の包括利益の構成要素を表示する選択肢を削除しています。また、会計基準編纂書更新2011-05号は組替修正及び当期純利益とその他の包括利益におけるその影響を連結財務諸表上にて開示することを要求していますが、会計基準編纂書更新2011-12号により本規定の適用日は無期限延期されています。これらの基準は表示に係る規定であるため、これらの基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

当社は、平成24年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-08号「営業権の減損判定」を適用しています。本基準は、2つのステップにわたる営業権の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、報告単位の公正価値がその帳簿価額を下回る可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回る可能性が50%を超えると判断されない限り、報告単位の公正価値を算出することを要求されません。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前 期 (平成24年3月31日現在)		当期第3四半期 (平成24年12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	273,288		301,393		28,105
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	47,175		49,927		2,752
その他短期投資	158,765		149,401		△9,364
受取手形	19,349		22,678		3,329
売掛金	225,578		229,140		3,562
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,583		△4,813		△230
たな卸資産	270,336		302,138		31,802
前渡金	68,685		66,713		△1,972
繰延税金資産	45,049		42,990		△2,059
その他流動資産	40,961		39,697		△1,264
流動資産合計	1,144,603	57.4	1,199,264	56.7	54,661
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	372,779		420,469		47,690
その他長期投資	19,098		13,725		△5,373
投資及び長期貸付金合計	391,877	19.6	434,194	20.6	42,317
有形固定資産					
土地	60,600		60,872		272
建物	301,911		312,880		10,969
機械器具	719,146		750,257		31,111
建設仮勘定	17,035		10,698		△6,337
減価償却累計額	△838,155		△872,577		△34,422
有形固定資産合計	260,537	13.1	262,130	12.4	1,593
営業権	89,039	4.5	97,809	4.6	8,770
無形固定資産	49,653	2.5	53,282	2.5	3,629
その他資産	58,394	2.9	67,641	3.2	9,247
固定資産合計	849,500	42.6	915,056	43.3	65,556
資産合計	1,994,103	100.0	2,114,320	100.0	120,217

	前 期 (平成24年3月31日現在)		当期第3四半期 (平成24年12月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	4,062		4,002		△60
一年以内返済予定長期債務	10,610		9,557		△1,053
支払手形及び買掛金	102,699		106,365		3,666
設備支払手形及び未払金	60,993		51,907		△9,086
未払賃金及び賞与	49,880		42,695		△7,185
未払法人税等	13,496		18,209		4,713
未払費用	29,940		36,010		6,070
その他流動負債	29,368		41,562		12,194
流動負債合計	301,048	15.1	310,307	14.7	9,259
固定負債					
長期債務	21,197		20,709		△488
未払退職給付及び年金費用	32,441		32,311		△130
繰延税金負債	90,179		107,543		17,364
その他固定負債	14,997		37,846		22,849
固定負債合計	158,814	8.0	198,409	9.4	39,595
負債合計	459,862	23.1	508,716	24.1	48,854
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	162,617		162,970		353
利益剰余金	1,324,052		1,347,009		22,957
累積その他の包括利益	△81,639		△33,623		48,016
自己株式	△51,228		△51,248		△20
株主資本合計	1,469,505	73.7	1,540,811	72.9	71,306
非支配持分	64,736	3.2	64,793	3.0	57
純資産合計	1,534,241	76.9	1,605,604	75.9	71,363
負債及び純資産合計	1,994,103	100.0	2,114,320	100.0	120,217

(注) 累積その他の包括利益内訳	前 期 平成24年3月31日現在	当期第3四半期 平成24年12月31日現在	増減金額
未実現有価証券評価損益	40,735	70,846	30,111
未実現デリバティブ評価損益	△70	△99	△29
年金調整額	△12,290	△13,824	△1,534
為替換算調整勘定	△110,014	△90,546	19,468
合 計	△81,639	△33,623	48,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

	前期9ヵ月通算 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当期9ヵ月通算 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	885,389	100.0	926,524	100.0	41,135	4.6
売上原価	635,035	71.7	686,879	74.1	51,844	8.2
売上総利益	250,354	28.3	239,645	25.9	△10,709	△4.3
販売費及び一般管理費	161,981	18.3	188,411	20.4	26,430	16.3
営業利益	88,373	10.0	51,234	5.5	△37,139	△42.0
その他収益・費用(△)						
受取利息・配当金	12,690	1.4	13,521	1.4	831	6.5
支払利息	△1,516	△0.2	△1,310	△0.1	206	—
為替換算差損益	2,982	0.4	4,304	0.5	1,322	44.3
その他—純額	75	0.0	1,133	0.1	1,058	—
その他収益・費用計	14,231	1.6	17,648	1.9	3,417	24.0
税引前四半期純利益	102,604	11.6	68,882	7.4	△33,722	△32.9
法人税等	25,328	2.9	24,457	2.6	△871	△3.4
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	77,276	8.7	44,425	4.8	△32,851	△42.5
非支配持分帰属損益	△5,166	△0.6	545	0.1	5,711	—
当社株主に帰属する 四半期純利益	72,110	8.1	44,970	4.9	△27,140	△37.6
1株当たり情報						
当社株主に帰属する 四半期純利益：						
— 基本的	393 円 07 銭		245 円 15 銭			
— 希薄化後	393 円 07 銭		245 円 15 銭			
期中平均株式数：						
— 基本的	183,453 千株		183,442 千株			
— 希薄化後	183,453 千株		183,442 千株			

(注) 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

(四半期連結包括損益計算書)

	前期9ヵ月通算 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当期9ヵ月通算 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	増減金額
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益	77,276	44,425	△32,851
その他の包括利益(△損失) —税効果 控除後			
未実現有価証券評価損益	△10,057	30,123	40,180
未実現デリバティブ評価損益	△32	△34	△2
年金調整額	△944	△1,583	△639
為替換算調整勘定	△29,018	22,615	51,633
その他の包括利益(△損失)計	△40,051	51,121	91,172
非支配持分帰属包括損益控除前 四半期包括利益	37,225	95,546	58,321
非支配持分帰属包括損益	△1,455	△2,345	△890
当社株主に帰属する四半期包括利益	35,770	93,201	57,431

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。